

「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」における工程表

申請担当大学名	筑波大学
連携大学名	東京医科歯科大学
事業名	地域医療の多様なニーズにシームレスに対応できるオールラウンダーの養成

① 本事業終了後の達成目標

本事業終了後の達成目標	
達成目標	<p>本事業は、連携する筑波大学と東京医科歯科大学がそれぞれの強みを生かし、「地域医療に求められる医療・ケアを幅広くシームレスに提供できる高い能力を備えたオールラウンダー」を養成することを目的とする。本事業の実施により、ポストコロナ時代の地域構造の変化を踏まえた地域医療のニーズに十分対応できる高い能力を備え、使命感を持って地域で働く医師を数多く養成し、もって地域における医師の地域偏在・診療科偏在に起因する問題の解消に貢献することを目指す。</p> <p>具体的には、①地域医療、②総合診療、③緩和医療、④感染症、⑤難病・慢性診療、⑥救急医療の6領域に関する10種類の教育プログラム・コースを実施する。令和5年度以降は2大学を合わせて延べ1200名程度の学生が本事業でのプログラムを履修する計画であり、本事業の終了年度までに、茨城県での従事義務のある地域卒業生に加え、それ以外のプログラム修了者を60名以上、茨城県内または医師少数地域の自治体に人材を配置できることを達成目標とする。</p>

② 年度別のインプット・プロセス、アウトプット、アウトカム

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
インプット・プロセス (投入、入力、活動、行動)	定量的なもの	<ul style="list-style-type: none"> ・キックオフミーティング(運営委員会)の開催(1回) ・全国フォーラムの開催(1回) ・評価委員会の開催(1回) ・地域医療(プライマリ・ケア)学修プログラム履修者:105名 ・総合診療学修プログラム履修者:105名 ・緊急時初期対応学修プログラム履修者:24名 ・地域における感染症対応学修プログラム履修者:24名 ・地域医療セミナーコース履修者:75名 ・感染症診療コース履修者:24名 ・慢性期難病診療コース履修者:15名 ・摂食嚥下口腔ケア診療コース履修者:155名 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会の開催(1回) ・評価委員会の開催(1回) ・地域医療(プライマリ・ケア)学修プログラム履修者:680名 ・総合診療学修プログラム履修者:433名 ・地域緩和医療学修プログラム履修者:49名 ・緊急時初期対応学修プログラム履修者:72名 ・災害時初動とBCP学修プログラム履修者:10名 ・地域における感染症対応学修プログラム履修者:128名 ・地域医療セミナーコース履修者:193名 ・感染症診療コース履修者:34名 ・慢性期難病診療コース履修者:35名 ・摂食嚥下口腔ケア診療コース履修者:545名 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会の開催(1回) ・評価委員会の開催(1回) ・地域医療(プライマリ・ケア)学修プログラム履修者:680名 ・総合診療学修プログラム履修者:433名 ・地域緩和医療学修プログラム履修者:52名 ・緊急時初期対応学修プログラム履修者:72名 ・災害時初動とBCP学修プログラム履修者:10名 ・地域における感染症対応学修プログラム履修者:128名 ・地域医療セミナーコース履修者:207名 ・感染症診療コース履修者:35名 ・慢性期難病診療コース履修者:35名 ・摂食嚥下口腔ケア診療コース履修者:565名 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会の開催(1回) ・評価委員会の開催(1回) ・地域医療(プライマリ・ケア)学修プログラム履修者:680名 ・総合診療学修プログラム履修者:433名 ・地域緩和医療学修プログラム履修者:57名 ・緊急時初期対応学修プログラム履修者:72名 ・災害時初動とBCP学修プログラム履修者:10名 ・地域における感染症対応学修プログラム履修者:128名 ・地域医療セミナーコース履修者:213名 ・感染症診療コース履修者:50名 ・慢性期難病診療コース履修者:50名 ・摂食嚥下口腔ケア診療コース履修者:585名 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会の開催(1回) ・評価委員会の開催(1回) ・地域医療(プライマリ・ケア)学修プログラム履修者:680名 ・総合診療学修プログラム履修者:437名 ・地域緩和医療学修プログラム履修者:61名 ・緊急時初期対応学修プログラム履修者:72名 ・災害時初動とBCP学修プログラム履修者:10名 ・地域における感染症対応学修プログラム履修者:128名 ・地域医療セミナーコース履修者:211名 ・感染症診療コース履修者:65名 ・慢性期難病診療コース履修者:65名 ・摂食嚥下口腔ケア診療コース履修者:595名 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会の開催(1回) ・評価委員会の開催(1回) ・地域医療(プライマリ・ケア)学修プログラム履修者:680名 ・総合診療学修プログラム履修者:437名 ・地域緩和医療学修プログラム履修者:63名 ・緊急時初期対応学修プログラム履修者:72名 ・災害時初動とBCP学修プログラム履修者:10名 ・地域における感染症対応学修プログラム履修者:128名 ・地域医療セミナーコース履修者:219名 ・感染症診療コース履修者:70名 ・慢性期難病診療コース履修者:80名 ・摂食嚥下口腔ケア診療コース履修者:595名 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会の開催(1回) ・評価委員会の開催(1回) ・地域医療(プライマリ・ケア)学修プログラム履修者:680名 ・総合診療学修プログラム履修者:437名 ・地域緩和医療学修プログラム履修者:64名 ・緊急時初期対応学修プログラム履修者:72名 ・災害時初動とBCP学修プログラム履修者:10名 ・地域における感染症対応学修プログラム履修者:128名 ・地域医療セミナーコース履修者:228名 ・感染症診療コース履修者:70名 ・慢性期難病診療コース履修者:95名 ・摂食嚥下口腔ケア診療コース履修者:595名
	定性的なもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの作成 ・事業運営委員会の開催 ・履修プログラムの調整 ・e-learningシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンド教材の運用 ・ホームページの運用 ・e-learningシステムの運用 ・主幹校、連携機関との協力関係促進 ・事業運営委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンド教材の運用 ・ホームページの運用 ・e-learningシステムの運用 ・主幹校、連携機関との協力関係促進 ・事業運営委員会の開催 ・中間評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンド教材の運用 ・ホームページの運用 ・e-learningシステムの運用 ・主幹校、連携機関との協力関係促進 ・事業運営委員会の開催 ・履修プログラムの検証及び見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンド教材の運用 ・ホームページの運用 ・e-learningシステムの運用 ・主幹校、連携機関との協力関係促進 ・事業運営委員会の開催 ・見直し後の履修プログラムの実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンド教材の運用 ・ホームページの運用 ・e-learningシステムの運用 ・主幹校、連携機関との協力関係促進 ・事業運営委員会の開催 ・履修プログラムの最終評価準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンド教材の運用 ・ホームページの運用 ・e-learningシステムの運用 ・主幹校、連携機関との協力関係促進 ・事業運営委員会の開催 ・履修プログラムの最終評価

アウトプット (結果、出力)	定量的なもの	・各教育プログラム・コースの履修者数の達成 ・全国フォーラムで全11拠点が参加	・各教育プログラム・コースの履修者数の達成 ・シンポジウム/報告会の開催(1回) ・オンデマンド教材コンテンツ作成:100時間以上	・各教育プログラム・コースの履修者数の達成 ・シンポジウム/報告会の開催(1回)	・各教育プログラム・コースの履修者数の達成 ・シンポジウム/報告会の開催(1回)	・各教育プログラム・コースの履修者数の達成 ・シンポジウム/報告会の開催(1回)	・各教育プログラム・コースの履修者数の達成 ・シンポジウム/報告会の開催(1回)	・各教育プログラム・コースの履修者数の達成 ・シンポジウム/報告会の開催(1回) ・オンデマンド教材コンテンツ作成:150時間以上
	定性的なもの	・オンデマンド教材コンテンツ作成 ・ホームページによる情報発信 ・事業運営委員会の決定事項の徹底	・オンデマンド教材コンテンツのリバイス ・ホームページによる情報発信 ・事業運営委員会の決定事項の徹底 ・評価委員会の事業評価を反映 ・教育コンテンツの全国公開	・オンデマンド教材コンテンツのリバイス ・ホームページによる情報発信 ・事業運営委員会の決定事項の徹底 ・評価委員会の事業評価を反映 ・教育コンテンツの全国公開	・オンデマンド教材コンテンツのリバイス ・ホームページによる情報発信 ・事業運営委員会の決定事項の徹底 ・評価委員会の事業評価を反映 ・教育コンテンツの全国公開 ・中間評価結果の公表	・オンデマンド教材コンテンツのリバイス ・ホームページによる情報発信 ・事業運営委員会の決定事項の徹底 ・評価委員会の事業評価を反映 ・教育コンテンツの全国公開 ・次期プロジェクトの検討	・オンデマンド教材コンテンツのリバイス ・ホームページによる情報発信 ・事業運営委員会の決定事項の徹底 ・評価委員会の事業評価を反映 ・教育コンテンツの全国公開 ・次期プロジェクトの検討結果の整理	・オンデマンド教材コンテンツのリバイス ・ホームページによる情報発信 ・事業運営委員会の決定事項の徹底 ・評価委員会の事業評価を反映 ・教育コンテンツの全国公開 ・次期プロジェクト内容の公表
アウトカム (成果、効果)	定量的なもの		・履修者が、卒業後に茨城県内または医師少数地域の自治体で診療に従事する人数:60名以上	・履修者が、卒業後に茨城県内または医師少数地域の自治体で診療に従事する人数:60名以上	・履修者が、卒業後に茨城県内または医師少数地域の自治体で診療に従事する人数:60名以上 ・本事業に関連する領域の専門研修プログラムを新たに選択する延べ専攻医数:10名	・履修者が、卒業後に茨城県内または医師少数地域の自治体で診療に従事する人数:60名以上 ・本事業に関連する領域の専門研修プログラムを新たに選択する延べ専攻医数:12名	・履修者が、卒業後に茨城県内または医師少数地域の自治体で診療に従事する人数:60名以上 ・本事業に関連する領域の専門研修プログラムを新たに選択する延べ専攻医数:15名	
	定性的なもの	・本事業の推進	・本事業の認知向上 ・地域医療に係るオールラウンダー人材の輩出	・本事業の認知向上 ・地域医療に係るオールラウンダー人材の輩出	・本事業の認知向上 ・地域医療に係るオールラウンダー人材の輩出	・本事業の認知向上 ・地域医療に係るオールラウンダー人材の輩出	・本事業の認知向上 ・地域医療に係るオールラウンダー人材の輩出	

③ 選定委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針
①	常に先進的・革新的な取組内容となるよう自己点検・評価のみならず、医療現場・自治体等のニーズを取り入れるための努力を欠かさないこと。	・事業運営委員会での情報共有のほか、教育プログラム・コースを実施する茨城県内の医療機関と緊密に連絡を取り合うことで、現場が必要としているニーズをリアルタイムに共有し、履修プログラムのアップデートを定期的に行う。 ・事業関係者や外部委員が、地域の教育施設を定期的に現地訪問して、実際の診療・指導現場を視察し、学習者に直接インタビューして評価するサイトビジットを定期的実施する。
②	代表校のみならず連携校も含め、長期的な展望に基づく具体的な事業継続方針を策定の上、補助期間終了後は、成果の波及とともに更に発展的な取組として実施できるよう工夫して取り組むこと。	・本履修プログラムのオンデマンド教材については、常に最新情報のアップデートを行い、地域医療に関する最先端コンテンツを提供し続ける。 ・主幹校・連携校及び地域医療機関・自治体が補助事業期間内から協議を重ねて、補助事業終了後も継続して地域医療に係るオールラウンダー医師を輩出できる仕組みを構築する。 ・補助期間終了後に、今回プロジェクトを総括し各種研修会、セミナー、ホームページ等で広く周知する。

④ 選定委員会からの主なコメントに対する対応方針

選定委員会からの主なコメント(改善を要する点)	対応方針
具体的にがんプロなどの経験をどのように活かすのかが記載されていない。Eラーニング・プログラムは数多あり、経験の活用もノウハウが蓄積されているため、車輪の再発明を避け、既存の知見から学び、独自に試行錯誤すべき部分を見極めることが必要である。	筑波大学が運営する「がんプロ全国e-learningクラウド」は、高い拡張性と、大学を越えた豊富な活用実績を有する完成度の高いe-learningシステムである。本事業では、このシステムを複製したものをベースにすることで、「車輪の再発明」を避け、がんプロのノウハウを最大限に活用することが可能となる。事業の実施に当たっては、その優位性を生かして、地域医療教育において大学の垣根を越えて利用できるe-learningシステムの開発に注力する。
今までも、地域医療や総合診療に取り組んできているので、より強い新規性の高い取り組みが期待される。また、地域医療教育センター・ステーション制度が整備され、確実に機能することが望まれる。	これまでも、地域医療/総合診療に関する先進的な取り組みを推進してきたが、本事業はそれをさらに充実・発展させるものである。実施する教育プログラム・コースは、すべて新規性のある内容を含んでおり、その確実な実施を図る。さらに、地域医療教育センター・ステーションにおける教育体制やフィールドをより強化して、主管校だけではなく、連携校や他大学の教育フィールドとしても活用することで、本事業の更なる充実を図る。
この事業は文科省の補助事業であり、全国の地域卒教育に横展開を図るべき事業であるにも関わらず、その視点が欠落しているように感じられるのが残念である。	主幹校・連携校の緊密な連携の下で、本事業の周知をホームページのみならず、定期的にシンポジウムを開催することにより、本事業の認知度向上と医師不足地域に対する本事業で得た知見を全国に還元していく。また、本事業で開発するe-learningシステムの全国共同利用を促進することで、全国の地域医療教育の横展開に貢献する。